

# 全国警備業連盟 通信

No.039

2022年11月1日発行

## 全警連からの情報案内

### 連盟役員より

北海道警備業連盟 理事長 宮武 亨丞

2019年5月に北海道警備業連盟が設立され、3年半。コロナ禍という理由により目立った活動が出来ておりませんが、北海道内に622社・22,600名の警備員が存在する業界として（協会加盟377社・連盟加盟172社）、役所への認知度は道半ばですが、政治家の皆様への浸透は少しずつ進んで来ていると感じています。

今月11月末には北海道連盟の初の試みとして、会員4～5人に対して政治家1人程度の名刺交換会的昼食会を開催し、政治家の皆様と我々がお互いに知り合う会を開催します。「お金が掛かるのではないか」、「成果がみえない」、「何をやっているのかわからない」など様々のご意見を頂戴していることも十分承知しております。現在、我々が禄を食むことが出来ているこの警備業、業界の創成期は社会のニーズで大きくなりましたが、これからの人口減少・高齢化の時代に於いては、他の業種に引けを取らないような社会保障・給与・待遇・働きやすさ・将来性などについてしっかりと保障しなくては人財獲得競争に負けてしまいます。そして、業界として良い方向への要請活動の為に他力に頼る事の一つが法律改正・制度改正であり、それが出来るのが『政治』であり、政治連盟であります。これらを念頭によく融合させながら業界の皆様のために行動していくことが肝要と考えています。

政治家の方々には、当選することを第1に考えています。従って、我々人海戦術の業種としては票を固めてあげる事が重要です。警備業の最大の強みはこのまとまった票を出せることにあります。各企業のスタッフの皆様は会社・業界で推す人を知って頂く事、投票に行き頂く事、そして当選後に於いては、『我々の業界があなたを当選させた！』という事をしっかりとアピールしていくべきであると考えます。我々連盟の会員の皆様は業界の問題点を常に意識し、責任をもって各級政治家にお会いし、要望を申し上げ、法律・制度の改善を全国で一丸となって勝ち取って参らなくてはならないと思っております。

施設警備分野での最低賃金の急激な上昇対応として、入札時の最低制限価格を90%以上に上げて頂く事や、即応体制の維持・大多数の企業規模から鑑みて、地元企業育成的優先発注。また、仮眠・休憩・巡回・待機・対応など様々な業務時間帯すべてを網羅する勤務時間、即ち施設に居る時間＝拘束時間という考え方の徹底や、人財の継続雇用・雇用の安定の為に長期継続契約や、何と云っても国発注の物件に最低制限価格を設定して頂く事！を強調して参ります。

交通・雑踏警備部門では、除排雪時やイベントの中止や縮小、降雪待機時を含めてのキャンセルポリシーを明確にして欲しい事や、大規模イベント時における警備も包含された一括発注の禁止も大きく訴えたい所です。特にこれらの業務は、勤務時間及び業務環境面から若年層スタッフを求めたいと思いますが、建設業に隣接する業界でありながらまだまだ賃金水準、待遇などにおいて今のままでは人財確保が厳しいと思われれます。他の建設業従事者並みの労務単価を設定して頂かなくては、いずれ交通・雑踏警備が出来なくなることは必至と考えます。

来春は商売直結の統一地方選挙があります。各都道府県や各市町村など発注者は様々でありますゆえ、考え方・やり方も様々であろうと思っております。業界が継続出来る事、業界にお勤め下さっている方々の生活がより豊かになる事などをしっかりと要望して参りたく思いますので、今後とも今まで同様のご理解とご協力をお願い申し上げます！

## 理事長より

先月末から全国的に寒くなった感がありますが、コロナも少しぶり返しているとの報道もあり、インフルエンザの流行予測と相まって両にらみの対応が必要になってきています。新型コロナの世界的蔓延から3年弱、ワクチンの普及と共に欧米ではマスクをしている方が珍しく、我が国の海外渡航も漸く帰国72時間前の検査が緩和され、海外入国者の緩和措置も併せて、少しずつコロナ前の様相に戻ってきつつあります。

内外経済はロシアのウクライナ侵攻以来8か月。世界的なエネルギー・食料価格の高騰によるインフレにより、米国FRB、欧州ECBそれぞれの金融当局が大幅な金利引き上げを数度に亘り実施しており、IMF見通しでは世界経済は今年3.2%から来年は2.7%に減速、去年の成長率である6%の半分以下であるとしています。

我が国経済は、停滞の30年にみられる実体経済の弱さと内外金利差によって円安に極端に振れ、1ドル150円に近づく水準に30年ぶりに落ち込み、エネルギーや食料を海外に依存する貿易樹構造の中で、円安輸出ドライブといったかつての姿はもはや消え失せ、貿易赤字が恒常化するという事態に陥っています。円安によるインバウンド効果は徐々に期待できるものの、経済下振れに備え、岸田内閣は先般補正29.1兆円、財政支出としては39兆円、事業規模71.6兆円の総合経済対策を決定されたところですが、マスコミは「実効性があるか、規模在りきで財源は国債なら却って通貨安はインフレを助長しかねない」との厳しい意見もあります。日銀は大規模緩和を維持の方針で円安は戻りにくい。英国のジョンソンから引き継いだトラス前首相は財源無しの減税を実施すると言った途端に債権・通貨・株のトリプル安を招き早々に辞任。これと同じにならぬよう歳出の中身にはよくよく私共としてもチェックし、地方現場の入札手続きでダンピングが横行して結局この大型対策によって悪貨が良貨を駆逐することのないようにしていかなければなりません。しっかりとした価格転嫁円滑化を推進していかなければこの10年に及ぶ私共の単価アップの運動と警備員の処遇改善は水泡に帰すことになってしまいます。

地政学上の問題では、ロシアの侵攻の勢いがそがれたことから、国内30万人徴兵を完了したともされておりますが、逆にこの動きは、ロシアから脱出する人の流れを加速し、またイラン製ドローンによるキーウ攻勢を行うなど人道上也大変問題であります。また、北朝鮮の度重なるミサイル実験、中国共産党大会での習近平主席三選と新たな幹部の顔ぶれ、武力併合を辞さない台湾統一への強い意志を見ますと、我が国は強権国家に囲まれて、経済状況は極めて厳しく、後世代に先進国としては最悪の政府債務を残し、周辺情勢への対応もできなかつたということのないように、今現在の私共で地域と国の安全安心に取り組んでいかなければなりません。米国中間選挙の結果も気になるところです。

先月は日頃お世話になっている国会議員の関係の先生方を、8月の浜田防衛大臣に続き、寺田総務大臣、斉藤国土交通大臣、葉梨法務大臣、西村環境大臣を表敬訪問、警備業の現状と今後の業界の在り方、発注側への対応等幅広くお願いしておきました。また自民党では佐藤元総務会長、森山裕選挙対策委員長、萩生田政調会長に現状説明と経済対策に価格転嫁円滑化、単価引上げ・分離発注・最低制限価格厳守をお願いしておきました。

先月28日の対策では、①物価高騰、賃上げへの取り組み、②円安を生かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化、③新しい資本主義の加速、④防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など国民の安全・安心の確保が柱とされておりますが、いずれこの内容を具体化した形での国の補正予算が出てまいりますので、これを受けて各自治体の補正予算編成と執行の段階になります。是非連盟の皆さん方によっては県議市議の先生方一体となって、我が国と地域の安全安心を確保するために共に行動していただきたく、これが今月以降の重要な課題です。

先週28日（金）には全国連盟の理事会を開催、滋賀県からは先日発足早々の吉田理事長にも来ていただき理事監事と各県の代表の方々に活発な議論をして頂きました。全国連盟と各都道府県連盟の基盤強化や知事市長選、統一地方選挙対策、更には未設立の県への対応など課題は山積ですが、一步一步進んで行っているとの感を強く持ちました。なお、東京選出の朝日健太郎参議院議員から国政報告としてスポーツ関係のお話をして頂きましたが、地域の学校とクラブ活動、スポーツ選手の性格等ご自身の経験を踏まえ警備への貢献のお話もいただきました。

連盟と協会の関係は区々であります。どの業界でも両者が実質一体です。商工会議所と商工連盟、医師会や歯科医師会、弁護士会とそれぞれの政治連盟を見ればお分かりの通りです。私共は初心に帰って車の両輪であることを忘れずに進めて行きます。なお、公明党議連はまとまりが良いのですが、早急に自民党議連の体制をまとめてもらい、政治の世界で今後他業界他省庁を巻き込んでいかなければと思っています。この点はあらゆる機会にお話ししております。なお、ソウル繁華街での群衆事故は154名が死亡という報道。雑踏警備も明石花火事件同様、この事件を教訓にしていかなければなりません。ご自愛され、連盟の皆様のご発展をお祈り申し上げます。

2022年10月31日寄稿 理事長 青山幸恭

## 活動内容

### ◇ 群馬県警備業連盟の活動報告

令和4年9月29日、警備業を支援する目的で結成された「自民党群馬県支部連合会顧問団」（県議会議長星名建市氏他6名）並びに参議院議員国土交通大臣政務官清水真人氏を来賓に招き、「警備業の現状・課題及び今後の活動方針等について」の意見交換会が行われた。意見交換会終了後、群馬県警備業連盟樋田理事長から星名顧問団団長に対し要望書を提出。主な要望事項は、①適正な警備料金の積算、②最低制限価格の導入、③警備業の位置づけの明確化等について。

令和4年10月7日、自民党群馬県支部連合会総務企画部会（群馬県当初予算に対する重点要望事項）に山崎健副理事長、石井誓二理事及び神山悟理事が出席し、大和勲政務調査会長をはじめ、同総務企画部会構成メンバーである安孫子哲県議他に対し、9月29日に顧問団に提出した要望書と同様のものを提出。その後、県議から官公庁案件の課題や労務単価等に関する活発な意見交換が行われました。顧問団及び総務企画部会メンバーに対し、今後とも定期的な意見交換を開催することに対し、快く承諾をいただくとともに、自治体への折衝時の支援についてもお手伝いをすると心強い言葉をいただきました。



（左より樋田理事長、顧問団団長の星名県議会議長）



（自民党群馬県支部連合会 総務企画部会の会合）

### ◇ 全国警備業連盟 第12回理事会・政経セミナーの開催

令和4年10月28日、第12回理事会を開催し各種意見交換を実施。来年実施される統一地方選挙に向けての取り組む方針や、各連盟の活動状況・今後の活動方針等が報告された。理事会には理事以外の各県理事長もオブザーバーにて参加、情報共有を行い更なる活動推進を図ります。

理事会終了後、2年ぶりとなる政経セミナーを開催。朝日健太郎参議院議員（東京選出）を講師に迎え、ビーチバレーでオリンピック出場した経験を踏まえつつ、オリンピックの裏話やスポーツ政策への取組等貴重な話を講和いただき、引き続き警備業を支援する旨力強い言葉をいただきました。



# 設立状況(加盟状況)

令和4年10月31日現在、31都道府県となりました。来年は、統一地方選挙も行われますので、未設立県に対し連盟設立を働きかけ、更なる拡大を目指して引き続き取り組んでいきたいと思っております。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	172社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	54社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	56社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	37社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	181社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	166社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	山梨県	2022.7.15	17社	山梨ジャパンパトロール警備(株) 代表取締役 古屋 雄司	
13	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
14	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯 仁志	
15	石川県	2019.5.30	24社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
16	愛知県	2019.5.15	188社	セクガム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
17	岐阜県	2020.4.1	36社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
18	滋賀県	2022.8.2	14社	(株)NYS 取締役統括部長 吉田 出司	
19	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
20	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
21	和歌山県	2021.7.1	24社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
22	広島県	2019.5.30	62社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
23	愛媛県	2019.5.21	36社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
24	徳島県	2019.5.28	19社	ALSOK徳島(株) 取締役会長 山下 秀夫	
25	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
26	高知県	2021.1.12	10社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
27	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
28	長崎県	2019.5.31	26社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
29	熊本県	2020.9.25	31社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
30	大分県	2022.3.31	36社	(有)ダイケン警備保障 代表取締役 林 健	
31	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	103社	総合警備保障(株) 特別顧問 青山 幸恭	理事長
			1,838社		

## 今後の予定 第13回理事会・(仮称)新年賀詞交歓会の開催(予定)

日時：令和5年1月18日(水) 15:00~17:00(理事会)

17:30~18:30(新年賀詞交歓会)

場所：品川プリンスホテル メインタワー棟

## 事務局からのお知らせ

◇ 事務所移転のお知らせ(全国警備業連盟の事務所を6月9日より移転)

各都道府県連盟様も、少人数での会合等に活用下さい。予め電話連絡をお願いします。

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-5 ローレル永田町 509号

電話 03-3501-0072 FAX 03-3501-0073 ※電話・FAX番号も変更になりました

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

- 各警備業連盟様におかれましては、各種活動を積極的に行われているかと承知しておりますが、各連盟様の活動の参考とするために、今以上の情報共有を図りたいと思っておりますので、積極的な活動状況の提供をお願いします。